

平成24年行政事業レビューシート

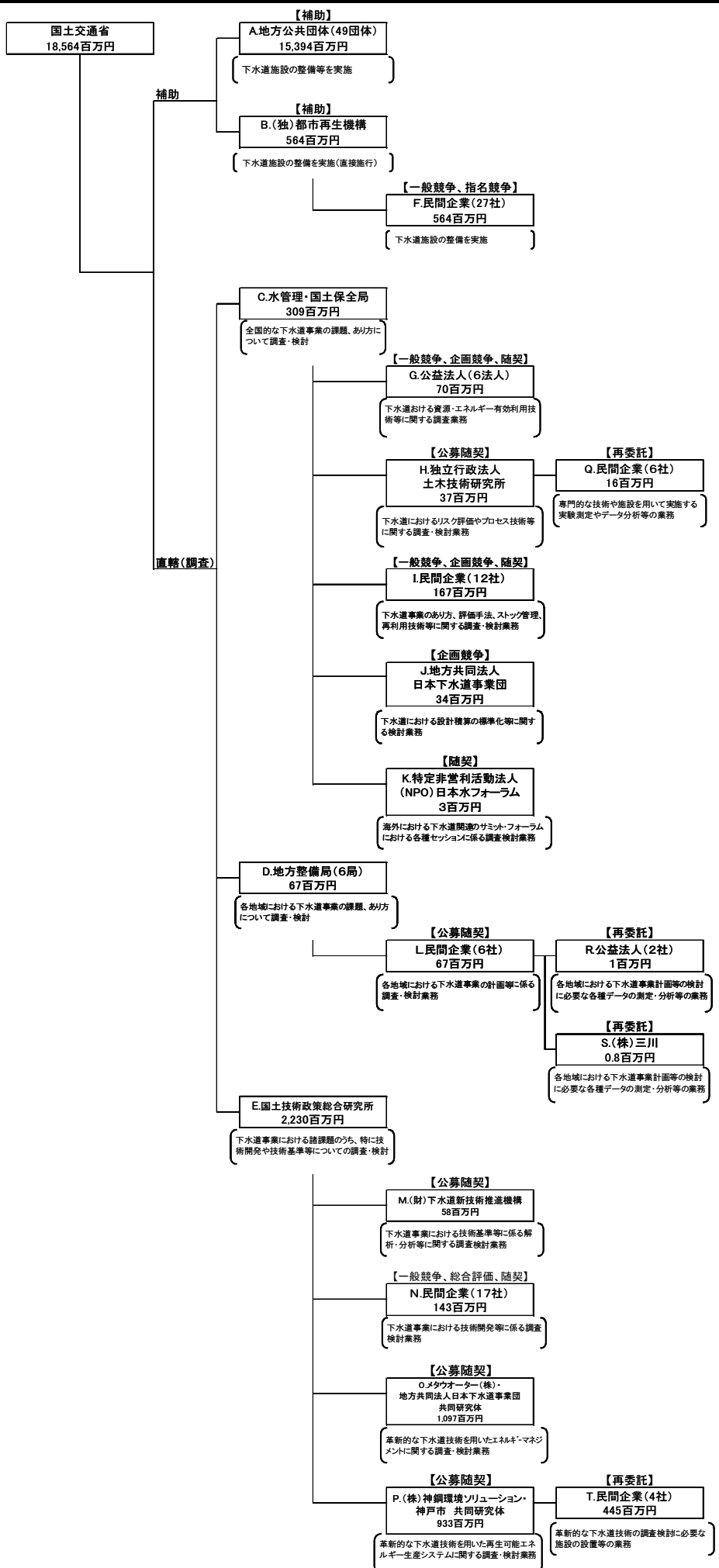
(国土交通省)

<b>事業名</b>		下水道事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 下水道部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		事業開始年度：昭和32年度		<b>担当課室</b>	下水道事業課		課長 塩路 勝久		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進 11 住宅・市街地の防災性の向上 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		下水道法第34条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※( )は補助率 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための污水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	610,712	49,210	11,157	5,799	6,227	
			補正予算	19,591	1,115	0	0		
			繰越し等	28,099	154,729	7,627	564		
			計	658,402	205,055	18,784	6,364		
		執行額	632,927	197,058	18,564				
執行率(%)	96.1%	96.1%	98.8%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		下水道処理人口普及率		成果実績	%	約74	約75	約76	約78
				達成度	%	約95	約96		
		合流式下水道改善率		成果実績	%	約36	約40	約51	約63
				達成度	%	約57	約63		
		下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	約51	約52	約53	約55
				達成度	%	約93	約95		
		防災拠点と処理場を結ぶ 下水管きよの地震対策実施率		成果実績	%	約31	約31	約35	約56
達成度	%			約55	約55				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村) (下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績 (当初見込み)		1302	607 ( 607 )	46 ( 46 )	— ( 11 )
<b>単位当たりコスト</b>		— (円/ )		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費		3,240	5,409	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,978 過年度に設定した国庫債務負担行為の当年度歳出化額の減少				
	下水道事業費補助		2,180	390					
	下水道防災事業費補助		379	428					
	計		5,799	6,227					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の安全・安心の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し効率的かつ効果的に下水道整備を実施するために重点的・集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。 また、事業調査費については、透明性・公平性を確保することに留意しつつ、支出先の選定を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた都道府県構想の見直しが概ね実施されており、市町村等がそれぞれの汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案し、地域の実情に応じた適正な整備手法を選定したうえで、適切に事業を実施している。 また、項目毎に成果指標を立てるとともに、政策チェックアップ等による適切なフォローを実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農業集落排水等(農水省) 合併処理浄化槽(環境省)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>過年度に設定した国庫債務負担行為の歳出化分については、必要額を適切に配分した。また、地方公共団体の要請に基づき都市再生機構が行う公共下水道の整備について、地方公共団体等の意向や進捗状況を確認しながら、より早期かつ高い政策効果の実現を図るよう、事業内容や事業費の精査を十分行った上で、予算配分できたものとする。今後も効果的・効率的な予算配分を行う必要がある。</p>		
	<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
一部改善	<p>地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施する。ただし、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行する。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、緊急性の高い安全対策・環境対策に重点化を図るとともに、未普及対策については、地域の実状に応じて施設規模の縮小や他の汚水処理施設の整備によることも含めた計画の見直しを的確に行うことにより、事業の一層の重点化・効率化を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。</p>		
	<p align="center"><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p>		
執行等改善	<p>日本再生戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。なお、未普及対策については、都道府県構想の見直しを進め、事業の一層の重点化・効率化を図った。</p>		
	<p align="center"><b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p>		
<p>※平成21年度事業仕分け評価結果「実施は各自治体の判断に任せる」(下水道事業)</p>			
<p align="center"><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>			
平成22年行政事業レビュー	144	平成23年行政事業レビュー	0153

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A. 埼玉県			E. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	6,108	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	84
計		6,108	計		84
B. (独)都市再生機構			F. 鉄建建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施(直接施行)	564	下水道事業費補助	管渠等の整備を実施	79
計		564	計		79
C. 水管理・国土保全局			G. (財)下水道新技術推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	309	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	51
計		309	計		51
D. 九州地方整備局			H. (独)土木研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	19	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査・検討業務	37
計		19	計		37

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 日本水工設計(株)			M. (財)下水道新技術推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	47	下水道事業調査費	下水道事業における技術基準等に係る解析・分析等に関する調査検討業務	58
計		47	計		58
J. 地方共同法人 日本下水道事業団			N. いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	34	下水道事業調査費	下水道事業における技術基準等に係る解析・分析等に関する調査業務	41
計		34	計		41
K. 特定非営利活動法人(NPO)日本水フォーラム			O. メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	海外における下水道関連のサミット・フォーラムにおける各種セッションに係る調査検討業務	3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いたエネルギーマネジメントに関する調査・検討業務	1,097
計		3	計		1,097
L. 日本工営(株)			P. (株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	33	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた再生可能エネルギー生産システムに関する調査・検討業務	933
計		33	計		933

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と用途の双方で  
 実情が分かるように記載)

Q. (株)島津テクノリサーチ					
費目	用途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する試料測定・分析等の業務	6			
計		6			
R. (社)雨水貯留浸透技術協会					
費目	用途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る測定・分析等の業務	1			
計		1			
S. (株)三川					
費目	用途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る測定・分析等の業務	1			
計		1	計		
T. 中條建設工業(株)					
費目	用途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	各紙的な下水道技術の調査検討に係る調達等の業務	230			
計		230			

## A. 地方公共団体(49団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	6,108		
2	愛知県	下水道施設の整備等を実施	3,811		
3	神奈川県	下水道施設の整備等を実施	1,002		
4	東京都	下水道施設の整備等を実施	901		
5	新潟県	下水道施設の整備等を実施	661		
6	滋賀県	下水道施設の整備等を実施	584		
7	京都府	下水道施設の整備等を実施	538		
8	広島県	下水道施設の整備等を実施	382		
9	福島県	下水道施設の整備等を実施	297		
10	茨城県	下水道施設の整備等を実施	212		

## B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	564		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	309		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D. 地方整備局等(6局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	19		
2	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	16		
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	10		
4	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	9		
5	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	6		
6	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	6		
7					
8					
9					
10					

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	2,230		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(27社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	管渠等の整備を実施	79		
2	メタウォーター(株)	中継ポンプ場等の整備を実施	76		
3	(株)鴻池組	調整池等の整備を実施	72		
4	(株)テクト	管渠等の整備を実施	53		
5	(株)成財基業	管渠等の整備を実施	35		
6	日東エンジニアリング(株)	管渠等の整備を実施	31		
7	(株)森本組	管渠等の整備を実施	29		
8	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	27		
9	(株)路川工務店	管渠等の整備を実施	23		
10	(株)新みらい	管渠等の整備を実施	18		

G. 公益法人(6法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道新技術推進機構	新機能膜等の下水道事業への適用に関する検討業務	51	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.2%
2	(公益社団法人)土木学会	エネルギー自立型下水処理場に向けた新たな下水道システムの検討	8	随意契約 (企画競争) 7者応募	99.6%
3	(一般財団法人)下水道事業支援センター	推進工法に係る研修開催支援業務	7	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.4%
4	(財)経済調査会	下水道工事(機械設備工事)における労務者賃金調査業務	2	一般競争 1者入札	96.7%
5	(財)材料科学技術振興財団	下水汚泥処理施設における放射能及び空間線量調査業務	2	一般競争 4者入札	16.9%
6	(一般財団法人)日本規格協会	ISO水のワークショップ準備開催支援業務	1	随意契約 (少額随契)	95.9%
7					
8					
9					
10					

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。



H.(独)土木研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水道における水系リスク評価と制御技術に関する調査業務	37	随意契約 (公募)	93.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 民間企業(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水工設計(株)	下水道事業におけるエネルギー・マネジメントの国際動向の調査業務	47	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.0%
2	積水化学工業(株)	東日本大震災被災地域における高度水管理下水道システムの復旧・復興に関する事業可能性調査検討業務	43	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.9%
3	メタウォーター(株)	東日本大震災被災地域における資源・エネルギー再生下水道システムの復旧・復興に関する事業可能性調査検討業務	27	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.4%
4	(株)日水コン	下水道事業に係る社会資本整備重点計画の指標に関する調査検討	17	随意契約 (企画競争) 5者応募	98.8%
5	(株)建設技術研究所	合流式下水道改善対策の推進方策検討業務	9	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%
6	(株)三菱総合研究所	下水汚泥固形燃料の規格化・取引円滑化促進方策検討調査業務	8	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.2%
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	公共用水域の水質改善に関する調査検討業務	6	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.8%
8	みずほ情報総研(株)	下水再生水関連技術等の国際標準化戦略に関する検討業務	5	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.5%
9	(株)東京設計事務所	下水道事業におけるコスト縮減等に関する調査業務	2	一般競争 3者入札	50.5%
10	(株)野村総合研究所	最新の下水道技術による水・エネルギー循環型ライフラインシステム構築の策定支援業務	1	随意契約 (少額随契)	96.4%

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.地方共同法人日本下水道事業団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	汚泥処理における放射性物質対策に関する検討業務	34	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K.特定非営利活動法人(NPO)日本水フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人(NPO)日本水フォーラム	世界水フォーラムにおける水・エネルギー関係セッションの調査支援業務	3	随意契約 (少額随契)	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Kについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	志布志湾流域別下水道整備総合計画調査業務	33	随意契約 (公募) 1者応募	100%
2	復建調査設計(株)	広島湾閉鎖性水域における再生検討業務	8	随意契約 (公募) 1者応募	99.8%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成23年度沖縄県における下水汚泥有効利用検討その他業務	6	随意契約 (公募) 1者応募	100%
4	(株)建設技術研究所	平成23年度 伊勢湾再生行動計画見直し方針検討業務	6	随意契約 (公募) 1者応募	99.8%
5	(株)エイト日本技術開発	下水道津波被害復旧対応効果検討業務	5	随意契約 (公募) 3者応募	99.3%
6	日本水工設計(株)	下水道ビジョン未普及解消調査検討業務	5	随意契約 (公募) 1者応募	99.3%
7	八千代エンジニアリング(株)	平成23年度 中部地方における都市浸水対策方向性検討業務	4	随意契約 (公募) 1者応募	100%
8					
9					
10					

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M.(財)下水道新技術推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道新技術推進機構	下水道施設の地震・津波対策技術検討に関する調査業務	58	随意契約 (公募) 3者応募	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.民間企業(17社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	原子力発電所事故により汚染された下水汚泥の処分法検討のための放射性核種の下水道における挙動調査業務	41	随意契約 (緊急)	100%
2	中外テクノス(株)	脱水汚泥および焼却灰の埋立処分に関する実験および検討業務	23	随意契約 (公募) 2者応募	94.6%
3	(株)日水コン	分離膜薬液洗浄による活性汚泥への影響等調査業務	17	総合評価等 1者応募	78.4%
4	(株)三菱総合研究所	放射性物質を含む下水汚泥等の安全な取扱に関する検討業務	16	総合評価等 1者応募	99.8%
5	新日本環境調査(株)	平成23年度下水処理場におけるN2Oの発生状況に関する調査業務	11	総合評価等 2者応募	79.0%
6	日本工営(株)	下水道管渠更生工法の規格化に関する情報収集他業務	9	総合評価 6者応募	92.8%
7	(株)建設技術研究所	汚濁負荷解析に関するCommonMP要素モデル構築業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.1%
8	(株)エイト日本技術開発	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	5	総合評価 1者応募	91.7%
9	(株)建設環境研究所	下水処理水中における大腸菌調査業務	4	総合評価等 2者応募	72.0%
10	(株)ニュージェック	再生水利用の地下水涵養利用等による影響検討業務	3	総合評価等 1者応募	73.5%

※Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントに関する技術実証研究	1,097	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体	神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究	933	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載  
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

Q.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	アルキルフェノール類分析業務	6	-	-
2	新日本環境調査(株)	多様な下水汚泥・他バイオマスを用いた嫌気処理実験分析業務	6	-	-
3	(株)クリタス	活性汚泥プラント維持管理業務	2	-	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	下水道革新的技術実証事業の選定技術導入に関するデータ整理及び試算業務	2	-	-
5	クリタ分析センター(株)	再生処理水の採水業務	0.4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

R.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)雨水貯留浸透技術協会	雨水貯留浸透施設に関する情報収集業務	0.7	-	-
2	(財)鹿児島県環境技術協会	水質分析業務	0.3	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.(株)三川

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三川	水質調査の補助作業業務(採水等)	0.8	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中條建設工業(株)	革新的技術実証施設の設置に係る機器据付配管工事	230	-	-
2	(株)大林組	革新的技術実証施設の設置に係る土木建築工事(設計・施工)	135	-	-
3	富士古河E&C(株)	革新的技術実証施設の設置に係る電気工事	77	-	-
4	(株)コベルコ科研	革新的技術実証施設の設置に係るガス分析	2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					